

議会だより



3月定例会

- ②税金の使い道が決まりました ④議案報告 ⑥審議結果
⑧代表質問 ⑫一般質問 ⑬委員会審査 ⑳学校紹介

市の予算は議会でしっかりチェック！
税金の使い道が決まりました



市議会では、市長から提出された新年度の予算案について、
 本当に必要なお金なのかを、しっかり審査しています。

令和2年度 予算	一般会計	349億1000万円	原案 可決
	特別会計(8会計)	182億6400万円	
	企業会計(1会計)	33億8902万5000円	

公有財産管理事業



〔事業費〕2億6,054万4千円
 旧三野支所庁舎解体工事や陣山工業団地法面対策工事を行う。

消防施設一般経費



〔事業費〕1億9,676万4千円
 三豊市消防団再編計画に基づき、屯所の建て替えや車両の更新等を行う。

令和2年度
主要重点施策

今年の主な事業を
 紹介します。

山本地区就学前施設建設事業



〔事業費〕5億7,426万5千円
 山本地区の就学前施設(保育所)の整備を行う。

たからだの里管理事業



〔事業費〕1億2,722万8千円
 物産館の改修工事を行う。

弥谷山ふれあいの森公園管理事業



〔事業費〕1億3,115万1千円
 ふれあいパークみの改修工事を行う。

体育施設管理事業



〔事業費〕 2億4,417万3千円
仁尾町体育センター耐震改修その他工事、山本ふれあい公園テニスコート改修工事、宝山湖公園芝生広場改修工事実施設計を行う。

小学校総務管理事業



〔事業費〕 1億8,623万5千円
トイレの洋式化工事や各小学校の改修工事等を行う。

社会資本整備総合交付金事業



〔事業費〕 5億1,150万円
市道各路線について、国庫補助事業を活用し改良整備を行う。

交通政策推進事業



〔事業費〕 4,088万9千円
市内の地域交通を取り巻く現状を把握し、地域公共交通ネットワークや多極分散型ネットワークのまちづくりの実現に向けて取り組む。

定住促進事業



〔事業費〕 1億6,059万7千円
最重要課題として位置付ける人口減少問題への解決に向け、本市への移住・定住施策を行う。

先端技術導入推進事業



〔事業費〕 1,075万円
東京大学大学院松尾研究室、香川高等専門学校との連携により、AIを活用した地域課題の解決やAI人材の育成を目的とした事業を行う。

農業振興一般管理事業



〔事業費〕 741万8千円
三豊市の農産物のPRに努めるとともに、薬用作物の普及推進のための栽培研究等を行う。

こども未来応援事業



〔事業費〕 739万9千円
子どもや子育て家庭の支援を強化するため、社会福祉士等の専門職を配置し、ワンストップ支援体制を構築する。

観光振興事業



〔事業費〕 8,567万7千円
インバウンドの誘客促進に向け、戦略的な情報発信を行う等、三豊市の地域資源を生かした観光振興を推進する。

防災用頭巾およびヘルメットの配布



〔事業費〕 1,988万9千円
小学1～2年生は防災用頭巾、小学3～中学3年生は防災用ヘルメットを配布する。

スポーツ・文化芸術大会出場激励金



〔事業費〕 1,000万円
スポーツ・文化芸術の向上、振興に寄与し、全国大会や国際大会に出場する個人・団体に激励金を交付する。

ため池ハザードマップ緊急支援事業



〔事業費〕 1億1,905万円
危険性の高いため池13カ所のハザードマップ作成および、防災重点ため池について浸水想定区域図作成を行う。

今定例会では、主に次のことが決まりました

- 令和元年度補正予算 …………… 10件可決
- 令和2年度予算 …………… 10件可決
- 条例に関する議案 …………… 21件可決
- 人事案件 …………… 3件同意
- その他市長提出議案 …………… 1件可決
- 請願 …………… 2件不採択
- 議員提出議案 …………… 2件可決
- 議員派遣 …………… 1件可決

この中から、議案をピックアップし、ご紹介します。

令和2年第1回 定例会の概要

【会期 3月3日～27日（25日間）】

**議案
Pick Up**

議案第27号

三豊市障がいのある人の情報保障
及びコミュニケーション手段の
利用の促進に関する
条例の制定について

可決

障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の普及啓発及び利用促進を図るとともに、円滑に情報を取得し、利用できる環境を整え、誰もが情報の取得及びコミュニケーションの困難の有無によって分け隔てられることがない共生社会を実現するため、条例の制定が提案されたもの。


**議案
Pick Up**

議案第26号

三豊市手話言語条例の
制定について

可決

手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解の促進および手話の普及ならびに手話を使用しやすい環境の構築を図り、誰もが安心して生活できる地域社会を実現するため、条例の制定が提案されたもの。



補正

可決 令和元年度補正予算		
○一般会計	589,912千円減	34,518,721千円
○特別会計		
国民健康保険事業特別会計	27,287千円減	8,222,000千円
国民健康保険診療所事業特別会計	1,750千円減	155,750千円
後期高齢者医療事業特別会計	27,935千円増	1,023,315千円
介護保険事業特別会計	23,744千円減	8,313,000千円
介護サービス事業特別会計	2,631千円減	98,920千円
集落排水事業特別会計	1,067千円減	191,807千円
浄化槽整備推進事業特別会計	2,904千円増	229,125千円
港湾整備事業特別会計	852千円減	19,818千円
○企業会計		
病院事業会計	69,057千円減	2,138,641千円

**議案
Pick Up**

議案第46号

工事請負契約の締結について

可決

令和元年度三豊市立大野幼稚園改修及び増築工事（建築）の工事請負契約を締結したいので、議会に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求められたもの。

請願

請願第1号

日本政府に「核兵器禁止条約の調印・批准をすることを求める」意見書採択を求める請願

不採択

提出者

香川県原爆被害者の会

会長 好井敏彦

原水爆禁止香川県協議会

筆頭代表理事 松永 始

請願第3号

国に対し協会けんぽ並みの保険料とするために「1兆円規模の公費を投入することを求める」意見書採択を求める請願

不採択

提出者

三豊市革新懇（平和・民主・革新の日本をめざす三豊の会）

代表世話人 篠丸憲三



議員提出議案

特別委員会の設置について

【議会活性化特別委員会】

所管事項 さらなる議会改革および議会基本条例に基づく取り組みの推進と検証に向けた調査研究

期間 令和2年3月27日から調査終了まで、閉会中も調査することができる。

委員長 城中利文

副委員長 込山文吉

委員 西山彰人

委員 瀧本文子

委員 石井勢三

委員 市川洋介

委員 金子辰男

委員 田中達也

委員 近藤 武

可決

人事案件 (敬称略)

〇公平委員会委員の選任について

横田義美 (三野町大見)

同意

〇人権擁護委員候補者の推薦について

十川 剛 (豊中町比地大)

同意

小野敏夫 (詫間町詫間)

懲罰特別委員会の設置と審査結果報告

今定例会において、横山強議員の予算特別委員会での総括質疑中に、三木秀樹議員と浜口恭行議員の発言が、地方自治法第133条にあたるとして、横山強議員より、処分要求書が提出され、懲罰特別委員会が設置された。

3月27日議会最終日に審査結果が報告され、採決の結果、賛成多数をもって、懲罰を科さないものと決定した。



議会報告会をリニューアルします！

毎年、5月に行っておりました「議会報告会」。

より市民の皆さまから、広いご意見をお聴きできるよう、本年度から開催方法を変更します。

これまで市内26カ所で行われていた報告会は、市内7カ所（旧町単位）に集約し、それに加えて、各常任委員会がテーマを設けて、各種団体等と対話集会を開催する予定です。

開催時期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を確認しながら、現在調整中です。

具体的な日程等が決まりましたら、随時お知らせいたします。



令和2年第1回(3月)定例会

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
令和元年度三豊市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
令和元年度三豊市国民健康保険診療事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
令和元年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
令和元年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
令和元年度三豊市介護サービス事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
令和元年度三豊市集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
令和元年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
令和元年度三豊市港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
令和元年度三豊市病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
令和2年度三豊市国民健康保険診療事業特別会計予算	原案可決
令和2年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
令和2年度三豊市介護保険事業特別会計予算	原案可決
令和2年度三豊市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
令和2年度三豊市集落排水事業特別会計予算	原案可決
令和2年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計予算	原案可決
令和2年度三豊市港湾整備事業特別会計予算	原案可決
令和2年度三豊市病院事業会計予算	原案可決
三豊市指定管理者評価委員会設置条例の制定について	原案可決
三豊市手話言語条例の制定について	原案可決
三豊市障がいのある人の情報保障及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定について	原案可決

※人事案件(敬称略)

■賛否が分かれた議案

議案名等	議員名																						議決結果	
	1 近藤 武	2 高木 修	3 湯口 新	4 田中 達也	5 金子 辰男	6 浜口 恭行	7 詫間 政司	8 水本 真奈美	9 込山 文吉	10 市川 洋介	11 石井 勢三	12 岩田 秀樹	13 坂口 晃一	14 為広 員史	15 三宅 静雄	16 瀧本 文子	17 三木 秀樹	18 西山 彰人	19 丸戸 研二	20 川北 善伴	21 城中 利文	22 横山 強		
令和元年度三豊市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	原案可決(賛20、反1)
令和2年度三豊市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決(賛20、反1)
令和2年度三豊市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決(賛20、反1)
三豊市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決(賛20、反1)
三豊市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決(賛20、反1)
日本政府に「核兵器禁止条約の調印・批准をすることを求める」意見書採択を求める請願	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択(賛7、反14)
国に対し協会けんぽ並みの保険料とするために「1兆円規模の公費を投入することを求める」意見書採択を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択(賛7、反14)
三木秀樹議員に対する処分要求の件について(○:科す ●:科さない)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	科さない(科す8、科さない12)
浜口恭行議員に対する処分要求の件について(○:科す ●:科さない)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	科さない(科す8、科さない12)

※○:賛成 ●:反対 欠:欠席 退:退席 除:除斥 ※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。(議長 14番 為広 員史)

議案名等	議決結果
行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理について	原案可決
附属機関関係条例の整備について	原案可決
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について	原案可決
三豊市監査委員条例の一部改正について	原案可決
三豊市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
三豊市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
三豊市印鑑条例の一部改正について	原案可決
三豊市手数料条例の一部改正について	原案可決
三豊市農業及び漁業集落排水事業分担金徴収条例の一部改正について	原案可決
三豊市介護保険条例の一部改正について	原案可決
三豊市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
三豊市公民館条例の一部改正について	原案可決
三豊市山本町生涯学習センター条例の一部改正について	原案可決
三豊市図書館条例の一部改正について	原案可決
三豊市少年育成センター条例の一部改正について	原案可決
三豊市緑ヶ丘総合運動公園条例の一部改正について	原案可決
工事請負契約の締結について	原案可決
三豊市公平委員会委員の選任について(横田義美)	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦について(十川剛)	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦について(小野敏夫)	原案同意
特別委員会の設置について	原案可決
市長専決処分事項の指定に関する件の一部改正について	原案可決
議員派遣	可決
請願の取り下げ(請願第2号 市に対し「国民健康保険税の値上げを中止し、18歳未満の均等割などの導入」を求める請願)	許可

予算特別委員会審査



予算特別委員会審査

3月16・17・18・19・24日開催の予算特別委員会には令和2年度一般会計予算等10議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

◆一般会計予算

総務費

問 再任用制度の審議監というポストの設置の経緯や位置付け、報酬などについて聞く。

答 これまで培ってきた人脈や知見を生かし、内外との継続的交渉および決定判断を発揮して、かつそれを次世代に確実に引き継ぎ、スピードアップの推進を図るため設置した。

業務についても市政ならびに市教育行政の特に重要な事項を総括整理し、関係職員を指揮・監督していく。報酬の位置付けについても、部長級の再任用職員の金額が適当であると考えている。

問 まちづくり活動推進補助事業で、まちづくり推進隊の会員数は、ほぼ固定しており、改革が必要であるという認識の中で、昨年と同じ予算額はどうなのか。

答 アンケート調査は各町それぞれの推進隊で行い、今現在も集計を行っているところである。この集計結果を基に、現在は調査をしている段階であり、それを反映しながら十分に改善していきたい。

問 デジタルファーストでは、オフィス改革を進め、公文書の電子化やペーパーレス化を通して業務生産性が向上されるとは思うが、コピーパ

フォーマンス料が昨年度より70万円増額されているのはなぜか。

答 コピーパフォーマンス料は、先行しているオフィス改革の本庁2階設置分の複合機などは減少しているが、市民と接する機会が多い部署については増加している。来年度は紙文書のスキャン専用機を年度当初から導入しようと考えている。本庁2階フロアでは紙文書の保管量50%削減が達成されたので、今後はオフィス改革の目標と課題を見える化し、取り組みを強化していきたい。

問 令和2年度から始まる会計年度任用職員制度の費用は前年度からどれだけ増額となるのか。

答 前年度の臨時職員の費用の額が約16億3千万円で、令和2年度の会計年度任用職員制度を導入することにより、全体で4億5千万円ほどの増額となる予定である。

教育費

問 小中学校で防災頭巾の配布が予算化されているが、どういう目的での予算化なのか。

答 高い確率での災害に備え、幼稚園、保育所での頭巾の配布が完了した。小学1・2年生は幼稚園の延長として指導の手間のかからない頭巾を、小学3年生から中学3年生は、職員も含め防災ヘルメットを購入し、避難所の運営にあたる教職員と子どもにヘルメットの配布を予定している。

民生費

問 高瀬南部保育所と松崎保育所で指定管理料が増額となっているのはなぜか。

答 今回、会計年度任用職員制度に伴い、委託の要件として市の臨時職員の処遇を下回らないという要件を持たせている。この2保育所の職員は大

半が市の保育所で働いていた方々であるので、その制度に照らし合わせて予算措置をしている。

土木費

問 10年で取り替え予定である市営住宅での火災報知器費用の計上は、今年度、何力所を取り替える予定なのか。

答 合わせて8団地の全体569個で総額774万4千円を予定している。

◆病院事業会計

問 永康病院の建て替えに要する経費は単年度で区切られており全体像を説明してほしい。

答 市立病院建設調査特別委員会、建設費および医療機器を含めた総額は57億5千万円であり、建設費は40億円以内ということで説明し、理解をいただいている。新型コロナウイルスを起因として資機材の高騰などの兆候を問い合わせしたが、現在のところはそういう状況は起こっていない。

特段の経済的また社会的な事情の変動がない限り、全体費は消費税別57億5千万円が上限である。



▲新病院のイメージ

※デジタルファースト…従来、紙の印刷物として提供されてきた書籍、雑誌、新聞などの媒体を最初から電子出版の形式で提供すること

市民の会



城中利文
議員



新型コロナウイルス対策について

問 対策の現状と今後の備えについて

答 2月28日市長を本部長とし、対策本部を設置。さまざまな事について協議し、市民に感染予防チラシを3月に全戸配布し、ホームページに国や県の情報を随時掲載し、情報提供に努めている。

問 関係機関等との連携について

答 西讃保健所、三豊・観音寺市医師会、三豊警察署、三観広域消防本部等と連携し、迅速で正確な情報収集を行い、感染予防に努める。

問 市民各種団体企業等への協力要請について

答 感染の拡大を防ぐため、市主催の行事、イベント等の開催基準を取り決め、中止、延期等の措置を講じている。地域の実行委員会等が開催するイベントについては、担当課が関係団体と協議中である。

問 対策の実施による影響と解決策とは。

答 臨時休校に伴い、影響を受けた事業者から、現状の聞き取りを行い、支援策情報をホームページに掲載するとともに、市内約380社にメール配信をしている。三豊市独自の支援対策としては、国、県の支援を受けられない企業等に重点を置き、事業者が生じた負担等について、どう対応できるか検討する。

清風会



詫間政司
議員



市長の政治姿勢について

問 山下市政となりはや2年が過ぎ、後半の2年が始まる。まちの将来像は「One M-I-T OYO」心つながる豊かさ実感都市」だが、その実現に向けた政治姿勢と決意を問う。

答 これまで市と市民のためを最優先に、職員と一人一人が求める豊かさを感じられるまちの実現に取り組んでいく。実現は厳しい道のりだが、可能性を切り開くまちづくり、期待感と幸福感の中で人が育つ三豊をつくっていく。

財政課題について

問 合併以来2番目の一般会計予算規模となつていく。第2次総合計画の重点プロジェクトである「攻め」の施策、財政の将来的見通し、合併特例債の計画的取り組みを問う。

答 「攻め」の施策は、人口減少を緩やかにするための施策や、将来を見据えた地域経済や地域コミュニティにかかるとに積極配分している。財政の将来的見通しは、交付税に大きく依存し財政力も低いと、寄付の獲得、外部資源の活用、民間投資の誘導を徹底して進め、独自施策の原資を模索する。計画的取り組みは、将来の財政負担が制御可能な水準にあることを確認した上で、将来世代も必要となる事業を厳選して活用していく。

社民党



三木秀樹
議員



市の基幹産業「農業政策」の現実と、今後に向けて「どのような空気の醸成」をするのか

問 市長の本年度方針の「目安、物差し」は、想像力を発揮して前例でなく、未来の可能性を信じて取り組み、そうした空気の醸成を図る、である。

答 その視点で基幹産業であり超高齢化、後継者不足が深刻な農業政策の進捗状況として、①過去5年間の「担い手育成」人数とその耕作面積と市内全耕地面積の比率。②労働力不足、農業収益向上めざすAI（人工知能）を導入した戸数とその耕作面積と比。③高付加価値を得られるとする薬草機能作物生産者の戸数と耕作面積を聞く。

問 全耕地面積の6%を大事にして、94%を考えない。高齢者（平均75才）に「儲ける薬草、薬草」といってもその意欲が湧かない。農業政策でどんな空気を醸成しようとしているのか。

答 94%を無視しているのでなく、この人たちらを「儲かる。意欲が湧く」形にもっていかせるために、儲ける実証を見せるためにも6%をできるだけ広げていくことを追求している。

防災について

問 単なる防災でなく、持続総合的な対応とは。

答 頻繁に発生する台風や集中豪雨、また近い将来発生が予想される、南海トラフ地震から市民生活を守り、三豊市国土強靱化地域計画として、最悪の事態を回避するため、各分野の脆弱性の分析評価を行い、施策を事前に検討する。今後は、まちづくりに関わる全ての関係者と、防災意識の共有、連携強化を図り、持続的かつ総合的な対応を図る。

問 コミュニティの拠点を設け、地域の特性に応じて維持にかかる機能の複合化について

答 地域の特性を生かしつつ、消防防災の要素も併せ持つ施設を整備する。

問 総合防災マップのもと、優先順位を設け、5年で全ての拠点整備を進める提案の具体策とは。

答 災害発生時、被害規模が甚大と予想される区域や、避難所の老朽化等の理由により、早急な整備を要するエリアに優先順位を付け、整備に取り組む。



Aーベンチャーと自治体広域連携システムについて

問 Aーベンチャーの現状と今後の見通し、広域自治体連携システムの方向性を問う。

答 Aーを活用して、あおり運転を検知するシステムの開発に取り組み高専生ベンチャー企業が誕生したので、経営者としての手腕を発揮できるよう支援していく。連携システムは、4市3町で協議会を設置し、地方自治体として共通の地域課題や行政課題の解決に向けた協議を押し進めていく。

MaaSと多極分散型ネットワークのまちづくりについて

問 MaaSに向けての実証実験と民間企業との連携、多極分散型のネットワークのまちづくり、スマート・5G社会への対応の取り組みについて問う。

答 民間事業者の専門的な知見をいただき、取り組み、広い市内を市民が不自由なく移動できる社会を実現する。さらに通信社会の進化に乗り、ローカル5Gの導入に積極的



▲グリーンスローモビリティ

その他の質問

- 学校再編整備
- 三豊市子育て世代包括支援センターの体制強化
- 補助金に頼らない地域や市民主体の取り組み
- 港湾施設の機能強化

他市にない「ワンストップの子育て世代包括支援センター」を支える専門職員確保はできるのか

問 子どもと、子どもを抱える家族の不安を解消。一例だが発達障害の児童・生徒は市内小中学校で16%強（平成30年度）。保護者が障害と認めず半数は普通学級に通っている。発達障害児童・生徒が増えている。保護者が認め理解する体制が「遅れている」。正しい情報・知識を広め、18歳まで面倒見るプロの専門職を配置すべきでは。

答 妊娠期から子どもたちが健やかに育ち、18歳まで一貫して切れ目なく支援していく。そのため、就学後を支援する専門職員4人増員配置。議員指摘の発達障害における社会的な認識、知識の啓発により、保護者の理解が浸透するよう臨床心理士との連携、学校現場のカウンセラー、ソーシャルワーカーとも情報共有していく。

問 その他、子どもの現状（ゲーム依存症、虐待、ネグレクト、子どもの貧困化等）に対応できる大規模な、専門職20人以上配置した他市にない子育て世代包括支援センターを創らないか。

答 その通りである。来年度さらに強化する。



▲子育て世代包括支援センター「なないろ」

その他の質問

- 夜間中学構想について
- 公共施設の部署について
- 方針に造船所跡地利用が無いことに

※ローカル5G…地域・産業のニーズに応じて地域の企業や自治体等が個別に利用できる5Gネットワーク

※ソーシャルワーカー…病気や障がい、老化による機能低下などにより、生活に問題を抱える人やその家族に対し、適切な助言・支援を行う人

※ネグレクト…育児放棄

公明党



込山文吉
議員



自治体SDGs達成に向けた取り組みについて

問 環境都市みとよは、SDGs自治体モデルになり得るのか。

答 私たちの取り組みはSDGsの理念につながっている。これまで環境のまちとして取り組んできた技術、経験、行動をみずからの誇りとし、これらを広く発信してま



▲SDGsロゴ

問 自分らしく暮らせるまちは、共生・包摂の概念が反映できているか。

答 年齢や性別等にこだわることなく、誰もがそれぞれ持つ個性や魅力を否定されず、自己実現をかなえることができる環境をつくること。夢を持ち、意欲的に進もうとする全ての人に対し、学びの機会と環境を提供し、サポートしていく。

問 人と自然が守られる定住のまちは、公正、共生・包摂、循環の概念が反映できているのか。

答 防災や生活環境の整備、移住定住支援等を具体的施策に置き、安全で暮らしやすいまちづくりに取り組むこととしており、市民の安全・安心の確保、自然環境の保護を地域資源とし、魅力を発信して、人を呼び込み、まちを潤す、これら

桜の木



湯口 新
議員



施政方針について

問 オリンピック・パラリンピックの開催でスポーツに対する関心が高まることを契機とする、とあるが、中止の場合の想定が必要だと考えるがいかがか。

答 中止の想定はしていない。

問 観光振興における「横断的なバックアップ体制」とは具体的にはどのようなものか。

答 観光業はすそ野の広い産業であり、多様な分野を支援する為の、組織の垣根を超えたワンストップバックアップ体制のことである。それによりこれまで以上に連携が生まれ、チャレンジングな取り組みが増えることで、多様化する観光ニーズに応え、本市への旅行需要を高めることにつながると考える。

子どもが健やかに育ち、生涯笑顔で過ごせるまちについて

問 三豊市の食育・給食についての考え方は。

答 子どもたちに対する食育は心身の成長および人格形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と体を培い、豊かな人間性を育んでいく基礎となるもの。学校は食育を進める大きな役割を担い、取り組むべき施策の一つが学校給食の充実である。学校給食では安心安全を念頭に

こんな課題を調査します！

各常任委員会で、閉会中も継続的に、調査研究するテーマが決まりました。現状の把握をして、問題点を明らかにし、委員間で理解を深めながら、調査結果を施策に反映させていきます。

【市民建設常任委員会】

- 都市計画について
- 耕作放棄地対策について



市民建設

教育民生

【教育民生常任委員会】

- 学校再編整備について（学校再編、施設環境整備）
- ひきこもり対策について（ネット依存、不登校）
- 子育て支援について（こども園、子育て世代包括支援センター）



※SDGs…持続可能な開発目標の略

2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた国際社会共通の目標

※包摂（ほうせつ）…一定の範囲の中に包み込むこと

は、公正、共生・包摂^{ほうせつ}、循環の考えに基づくものであると考えている。

問 知・体・心を育み、自分らしく暮らせるまちは持続可能な社会のつくり手を育てる体制か。

答 まちの魅力や歴史を知り、地域課題を自分事として捉えるとともに、思いや夢を形にする行動力や表現力を培う学びや経験の提供により、地域を未来に牽引する担い手の育成につなげる。

問 オフィス改革は、公正、共生・包摂^{ほうせつ}の理念からスタートしているのか。

答 市民ニーズが多様化、複雑化し、これに対応する職員の事務の高度化、複雑化が進んでいる。事務の効率化とコミュニケーションの活性化を図り、職員のワークライフバランスを保ち、労働意欲を向上させ、職員が能力を十分に発揮できる環境をつくっていくこととするもの。

お悔やみ手続きの一括化について

問 家族が亡くなった直後の遺族は何かとお忙しい。できるだけ市がサポートするべきと考える。お悔やみ手続きの一括化について考えを聞か。

答 申請書類作成時に市民の皆さまの記述負担を大幅に減らすことを目的としたプロジェクトを開始させた。令和2年度の早い段階で実証実験ができるように関係各課が協議、申請書類の洗い出しや利用手順等の検討会を重ねている。市民満足度の高い行政窓口のワンストップ化を目指していく。

その他の質問

○業者入札の特例について

できるだけ地産地消を推進している。

問 安心安全を進めるための地産地消の推進や、生活習慣病の予防の観点からしても、残留農薬の危険性やアレルギーの原因の可能性も指摘されている外国産小麦を使用したカタカナ食の給食よりも、地元産米を活用した完全米飯給食の方が良いように考えるが、完全米飯給食実施の可能性は。

答 現時点では引き続き現在の給食を継続していきたい。

(2) 食育の推進

- ◆ 食育体験
 - 地域や保育園・幼稚園・学校と連携し、食育の推進に努めます。
- ◆ 食育講座
 - ◆ 食育・食生活に関する取り組み
 - ◆ 食育・食生活に関する取り組み
 - ◆ 食育・食生活に関する取り組み

▲三豊市食育推進計画の中にも「カタカナ食からひらがな食へ」と書かれてある

議会日誌

2月	3月	4月
26日	3日	9日
二観広域行政組合議会定例会 議案研究会	本会議 予算特別委員会	議会広報委員会 議会活性化特別委員会
27日	4日	6日
三豊市・観音寺市学校組合議会定例会 県後期高齢者医療広域連合議会定例会 議会運営委員会	市立病院建設調査特別委員会 議会広報委員会 議会運営委員会	議会広報委員会 議会活性化特別委員会
28日	5日	
議会運営委員会	総務常任委員会 教育民生常任委員会 市民建設常任委員会 本会議(代表質問)	
	6日	
	7日	
	8日	
	9日	
	10日	
	11日	
	12日	
	13日	
	14日	
	15日	
	16日	
	17日	
	18日	
	19日	
	20日	
	21日	
	22日	
	23日	
	24日	
	25日	
	26日	
	27日	
	28日	
	29日	
	30日	
	31日	

<p>視察に来て くださいました</p> <p>同性パートナーシップ 1月7日 丸亀市</p> <p>バイオマス資源化センター 1月15日 埼玉県入間市 1月16日 宇城広域連合 1月30日 東京都昭島市 1月31日 静岡県南伊豆町 2月5日 兵庫県南あわじ市 2月13日 山口県宇部市</p>	<p>バイオマス資源化センターと 高齢者免許自主返納支援事業 2月12日 広島県府中町</p> <p>南部火葬場 1月16日 尾張東部火葬場管理組合</p> <p>高瀬天然温泉の指定管理者制度について 1月21日 福岡県筑後市</p> <p>健康長寿応援の取り組み 1月24日 広島県大竹市</p>	<p>父母ヶ浜を活用した観光振興について 1月29日 熊本県天草市</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づいた、統廃合等に向けた地域、市民への説明や働きかけ等の考え方や具体例があればその手法等 1月31日 兵庫県朝来市</p> <p>地域交通におけるMaaSの活用について 2月7日 香川県東かがわ市</p>
--	---	--

3月定例会では、3月11日、12日の2日間、13人の議員が一般質問を行いました。質問順に要旨を掲載します。原稿は質問者本人が書いています。

一般質問



新型コロナウイルス感染症対策について

問 医療の受け入れ体制は整っているのか。迅速な対応はできるのか。

答 市は保健所と連携を図り、迅速正確な情報周知を行い、予防対策を行う。早期適切な受診を促す対応をする。医療機関の準備は整っている。

問 相談体制について問う。

答 まずは保健所だが、今後市にも問い合わせが増える場合には電話回線増設も検討する。

問 市職員が感染した場合について

答 自宅待機、また、フロアの消毒や一緒に仕事をしてきた人は、経過観察を行うという体制をとる。



教科書採択と正しい歴史教育の必要性について

問 教科書選定委員会の構成や基本的考え方、採択の手順につ

いて問う。

答 三観地区教育長、PTA連絡長会代表等10人で構成され、採択基準は4項目あり、指導要領や基本計画に照らして十分な調査研究を行い、公正に地区内の実態を踏まえ採択している。手順は、調査員に調査を依頼し、その結果をもとに選定し、教育委員会で採択する。今年度の公表は請求に基づいて8件公表した。

問 歴史認識の変化の対処について

答 文科省検定に合格している教科書を使用しているもので、子どもたちは正しく理解している。

問 一般から意見を募集できないか。

答 制度は国によって定められている。

※LGBT、同性婚を考えるために

問 子どもを産み育てる婚姻との違いはどうか。次世代への影響は。

答 性の多様性に配慮する人権課題として捉え、導入した。市民の理解の増進を図っていききたい。夫婦と同様の権利や利益は得られない。次世代への影響は、教育現場で発達段階に応じた教育を実践し、徐々に理解を得られてきている。



ブランドデザインとシティブランド

問 グランドデザインとシティブランド事業に関わる問題点を問う。

答 詫間庁舎と讃岐造船跡地、総合的に考えているがその部分で意見の集約化ができなかったというのがあり、詫間庁舎周辺整備のブランドデザインは、讃岐造船をイメージしたのみに止まってしまう、お詫びする。シティブランド構築業務費3,042万円の予算の内訳詳細について、議会や委員会に審議や詳細については報告できていないことについて、お詫びしたい。

問 讃岐造船跡地のドックの構造物撤去、解体調査業務の結果を問う。

答 ドックの調査については、3月31日が履行期限となっており、成果が出た折りに、お示ししたい。

問 コンサル業務報告書の問題点を問う。

答 シティブランドとブランドデザイン構築業務によるアン

ケート調査は議員にご指摘いただいた、より多くの市民の声をいただいた上で、計画すべきでなかったかという意見は、そのとおりなので、今後実現に向けて、市民の声を聞き、取り組みたい。

問 高瀬庁舎付近と讃岐造船跡地の令和2年度の予算の詳細を問う。

答 実施計画に向けた調整は進めているが、令和2年度の予算に反映なし。

問 今後三豊市政に関わるブランドデザインおよびシティブランド業務等民間委託を廃止してはどうか、問う。

答 このブランドデザインの実現に向けては、ブランドデザインにかかった経費を無駄にしないように取り組むのが使命なので、進捗については議会にお諮りしながら適宜報告とし、議員ご指摘部分に関しては重々賜ったので、その点については慎重に進めさせていただきます。



▲31社を訪問し、訪問先を示さなかった予算3,040万円の市民の税金を無駄遣いし、ブランドデザインした讃岐造船跡地の現状

※LGBT…女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、生まれたときの法的・社会的性別とは違う性別で生きる人、生きたいと望む人の頭文字をとった単語



高木 修
議員



ふるさと納税における

三豊市の現状について

問 令和2年度、ふるさと納税に対する取り組みを充実強化されるとう。そこで、①最新3カ年の寄付額の推移、②返礼品の選定基準、③地方税法一部改正前後の寄付行動の変化について伺う。

答 まず最新3カ年の実績、平成29年度、5,460万円、平成30年度、1億5,134万円、令和元年度目標4億3千万円となっている。

次に返礼品の選定基準について、昨年6月の総務省勧告以前から、告示内容に沿った選定を行っており、今後随時拡充していく。

最後に、法改正前後の寄付行動の変化と、今後の対応について。

法改正で、4市町が指定制度から除外され、それらが集めていた1千117億円の一部が三豊市に寄付された可能性が高い。今後はサービスを提供するような返礼品なども検討したい。



▲ふるさと納税パンフレット

公共施設トイレの洋式化について

問 ご年配の方を中心に、足や腰使いづらさを訴える声が多い。このことについての執行部の課題認識と、今後の取り組みを問う。

答 トイレの洋式化は、高齢者のトイレ利用の負担軽減になると考えている。現在新築している公共施設については、バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れて、利用しやすくしている。

計画的な整備については、学校・幼稚園・公民館施設などで進めていくこととしている。洋式化の状況については、建物では比較的整備されているが、屋外施設の整備率が低い。

今後、施設を取り巻く環境を踏まえた上で、整備のあり方を検討していく。



▲屋外トイレの例

その他の質問

○「広報みとよ」郵送作戦の成果について

○国道32号新猪ノ鼻トンネルの活用推進について



石井勢三
議員



認知症の現状と対策について

問 2025年には5人に1人、約20%が認知症になるという推計もある。三豊市の現状と今後の対応について問う。

答 認知症の現状としては、増加傾向にある。認知症への理解を深めるため、予防と啓発を目的とした脳きらり教室を7カ所で延べ68回開催している。また、基本的な理解や支援方法を学ぶため、認知症サポーター養成講座を開催している。西香川病院と連携して認知症初期集中支援チームを配置し、早期対応に向けた支援も実施し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援していく。



新しい学習指導要領の

対応について

問 令和2年度から新しい学習指導要領「外国語教育」及び「プログラミング教育」が実施される。

れる。市として教師の知識、指導の対応を問う。

答 教員の不安を解消し、さらに指導力の向上を図るため、県教育委員会や三豊地区小学校教育研究会などが研修会を開催し、指導力の向上に努めている。三豊市にはA-1社会推進機構MAiZM、香川高専託問キャンパスがあるため、小・中学校で実際プログラミング教育を行い、教員の指導力の資質向上に努めている。

職場環境について

問 昨年、神戸市内の教師間のいじめが問題となったが、現在三豊市内の学校、市役所等でのいじめは、起こっていないのか。また、予防対策等は行っているのかを問う。

答 現在、管理職からの情報、本人からの聞き取りから、いじめに類する実態は報告されていない。職員の意見を参考にしながら人間関係に十分注意し、組織全体で風通しのよい職場づくりに努めている。現在、ハラスメント研修を、管理職と一般職員を対象にそれぞれ毎年実施し、啓発を行っている。



※ユニバーサルデザイン…老若男女、国籍、障がいに関わらず、どの人にとっても可能な限り使いやすい製品、建物、空間などのデザイン
 ※プログラミング教室…プログラミングを行う際に必要となる論理的思考力を育てる教育
 ※MAiZM…人工知能で地域課題の解決にのぞむ三豊市の研究拠点



瀧本文子
議員



不妊症支援の充実について

問 不妊症は夫婦6組に1組と言われる中、治療が保険適用とならず治療費が膨大になる。助成制度をフル活用してもなお、数百万円の負担のケースもあり、若年夫婦には負担が大きすぎる。助成の回数増等きめ細かい支援の充実が必要ではないか。

答 特定不妊治療の体外受精は1回20万円から60万円と高額である他、治療費が助成額を上回るケースも4割から7割となっており、助成金だけでは十分とは言えない。経済的負担が大きいため、国等の動向を踏まえ助成額や助成回数の見直しを行っていきたい。

多胎児(双子、三つ子等)支援について

問 多胎児家庭は過酷な育児負担を、主に母親が担うことになる。授乳からお風呂、おむつ替え等が人数分と言うことで、産後すぐから想像を超える過酷な育児が始まる。慢性的睡眠不足となり、誰にも相談できず孤立する場合も

多く、虐待リスクは単胎家庭の2・5倍から4倍と言われる。多胎児家庭こそ手厚い支援が急がれる。妊娠期から産前・産後にわたり、多胎児対策の視点が盛り込まれるよう、制度全般の見直しが必要ではないか。

答 多胎児の妊娠は約1%程度で、心身および経済的負担も大きいことから、多胎児支援の視点から充実を図っていききたい。特に子育てホームヘルプ事業は不可欠であり、継続的に関わりを持てるよう、支援体制を整えていききたい。利用期間の延長や事業の拡充・充実を検討し、地域と繋げる支援を提供していききたい。



その他の質問

- 新型コロナウイルス対策について
- 施政方針・「夜間中学校」構想について



近藤 武
議員



観光行政について

問 仁尾町父母ヶ浜は3年前5千人だった観光客数が昨年46万人になり、多くの車両による交通渋滞や駐車場、トイレ等の課題がある。これが100万人200万人になった時に地域住民に迷惑をかけないような対策を考えておかなければならない。

施政方針にある「今後もさらに広がるような横断的なバックアップ体制」とは何か、これからの観光は来ている人、外の人たちを満足させることも重要だが、地域に住んでいる方たち、内の人も満足させることも大事なことを考える。「三豊って元気だね」「三豊って面白いね」を世界に発信し、希望や夢がかなう魅力ある地域になれば若者は外に出ていかず、外に出て行った人が帰ってくる、そんな三豊をつくってほしい、つくらなくてはならないと考える。

答 交通渋滞や駐車場不足などオーバーツーリズムと呼ばれる問題が表面化してきた。今後は観光客から徴収する料金の一部を充て、新たな駐車場や案内看板な

どの設置も協議し交通問題の解決につなげたい。金融機関や支援機関、四国運輸局、県など組織の垣根を越えて連携体制を構築し横断的にバックアップしていく必要があると考える。また、あらゆる人がつながり三豊市が希望や夢のかなう、豊かさの実感できる町を目指したい。



▲仁尾の町並み



▲父母ヶ浜から町中につながる歩道と運河

その他の質問

- レジ袋有料化について
- ▲ 三豊市のエコバッグ「明後日バッグ」
- ゴミ処理分別について
- 河川浚渫工事について
- 海洋調査船タラフ号について

※オーバーツーリズム…観光地への訪問客の著しい増加等が、地域住民の生活や自然環境、景観等に対して受忍限度を超える負の影響をもたらしたり、観光客の満足度を著しく低下させるような状況

次世代交通について



問 ①政策部内に交通政策課を新設することについてお伺いする。②政策部内の交通政策課の業務についてお伺いする。③MaaSによる交通施策についてお伺いする。④交通弱者であるコミュニティバスの利用者の今後の施策についてお伺いする。⑤ほかに地方自治体との広域連携、交通施策、バス相互乗り入れについてお伺いする。

答 本市が目指す多極分散型ネットワークのまちづくりには市民の生活拠点を結びネットワーク、そしてそこに人流を生み出す移動サービスが必要である。持続可能な交通ネットワークづくりを目的に住民交通事業者、行政一体となつて中心的役割を担っていきたい。管財課から移管したコミュニティバスに関する業務。観光交流課から移管した離島航路に関する業務。総合的な交通体系の計画に関する業務。新たな移動サービスに係る調査および調整。MaaS・CASEに共通するワードは「つながる」であり、データがコ

ネクトされることで、移動に関するデータ情報が集積し、次の政策展開につなげる。コミュニティバスは利用頻度の低いバス停は停まらずに主要なバス停だけ幹線化することや、新しいモビリティサービスと既存のサービスをつなげることで相乗的に利用者の増加を図る。交通手段の選択肢を広げ、多様性のあるMaaSの構築を実践したいと考える。市民の生活圏域は広域化するとともに活動の幅は広く多様で、より個人的なものとなつている。それらの移動ニーズを把握した上で、民間業者にも参入いただき、市内ルート、市外ルートを含め将来的に持続可能な交通体系の構築に取り組む。交通政策課を4月にスタートさせ、観音寺と十分に連携しながら、協議会等々と検討しながら、進めてまいりたい。



マイズムの活用策について



問 A-1技術を、どう農業振興に結び付けるのか。

答 A-1のための農業データの収集を継続するとともに、市販のシステム導入の検討をするなど、三豊市の作物に合わせた調整を行いたい。

問 民間企業のA-1に対する投資意欲を高める必要があるのではないかと。

答 地方都市であっても民間の投資意欲は十分ある。投資対象となる案件の発掘に取り組みたい。

問 市役所のデジタルファースト宣言との連携ができないか。

答 デジタルに精通した職員を養成するため、令和2年度から三豊市職員の受講者を受け入れる。また、行政窓口システムを地元企業と連携して開発して開示しており、実証実験を行いたい。



▲ドローンを利用したの防除や情報収集

工業用水について

問 議会説明をして約1年が経過した。現状はどうなっているのか。

答 山本町神田地区で地下岩盤中の水脈調査をしたが可能性につながる結果とはならなかった。今後、あらゆる角度から水源調査を行いたい。

問 詫間地区の企業には水道企業団から工業用水を供給している。市内の水源はすべて企業団に移管していることから、三豊市の工業用水は水道企業団からの給水方式にできないか。

答 一度立ち止まり、水道企業団との交渉を行いたい。

スポーツ振興について

問 スポーツ振興課を置いて1年が経過した。今後どう取り組むのか。

答 来年度の入試から高校の全国募集が始まる。スポーツ、農業など頑張りたいという子どもたちを集め、また、留学生の募集にも取り組むたい。

問 スポーツを通じ、市民皆体育と健康づくりに取り組めないか。

答 三豊市ならではのウォーキング事業に着手し、市民の健康寿命延伸に取り組むたい。

※MaaS…公共交通か否か、運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段による移動を一つのサービスとして捉える、途切れのない新たな「移動」の概念
 ※CASE…「ネットワークへ常時接続したつながる車」、「自動運転」、「カーシェアリング&サービス」、「電気自動車」の英語の頭文字を取った造語
 ※デジタルファースト…従来、紙の印刷物として提供されてきた書籍、雑誌、新聞などの媒体を最初から電子出版の形式で提供すること



デジタルファースト宣言について

問 施政方針にデジタルファースト宣言とあるが、具体的にどのような施策を検討しているのか。

答 ①関係人口施策のデジタルファースト。②市民サービスのデジタルファースト。③自治体運営のデジタルファーストに取り組み。

地域課題の抽出における住民情報の活用について

問 自治体を持つ最高のデータは住民情報。課題抽出に活用すべきではないか。

答 多極分散型ネットワークまちづくりでの地域コミュニティの形成に際して、より地域に近いミクロなデータが有益。検討を進めたい。

市の情報発信のあり方について

問 新型コロナウイルスに関わるデマからも、自治体が早く正確な情報を届ける必要がある。プッシュ配信についてどのように検討しているか。

答 プッシュ通知は利用者による情報の開封率が高く、有効な手段。どのようなアプリがあるのか情報収集に努め、先進事例についても研究を継続したい。

マイナポイント普及対策について

問 キャッシュレス決済事業者でチャージまたは買い物をするに25%（上限5千円）のポイントを付与する「マイナポイント」事業が実施されようとしている。住民一体となって活用すべき施策だが、どのような普及策を検討しているか。

答 広報紙とホームページで周知している。カード受け取り・更新時に、必要に応じてマイキーIDの設定支援を行っている。市内の店舗におけるキャッシュレス決済可能店舗は増加傾向。今後は利用者を増加させる必要がある。情報発信を行うとともにセミナーの開催を検討する。



▲マイナポイント



施政方針について

問 職員はそれぞれが多様な特技や特徴を持っている。それらをうまく引き出すのが指導者の技量だと思いがどうか。

答 職員においても多様性を認め合い、コミュニケーションを通じた風通しのよい環境づくりを図りながら、心身ともに充実し、豊かさを実感できるよう努めたい。

問 現在の人類の科学力では原子力はコントロールできないと思ってきた。かつて国や電力会社は、もし事故が起きたらとの質問に、事故は起こらないと回答していた。しかし、福島原発事故時に、想定外で説明しようとしていた。今、小中学校に配布している放射線副読本は、大量にたまった汚染水や汚染土の記述がなく、帰れない避難民の声もないなど、原子力の安全神話を復活しているのではと思われる。放射線副読本を回収した自治体もあるが、三豊市の対応を伺う。

答 副読本をほかの資料と併用するなど、適宜活用していければと思っている。また現場の中で、

検証しながら学習指導に使ってきたい。

問 旧詫間庁舎周辺整備が具体的に示されなかった。しかし地震により崩壊の危険がある旧詫間支所や庄内自然休養村センターの取り壊しは、急ぐのでは。

答 支所機能はマリンウエーブに移動し、市民や職員の不安を一時的に回避している。福祉センターや勤労会館を含めて取り組んでいく。庄内自然休養村センターについては、地元との協議を進めている。



▲倒壊の危険がある旧詫間町庁舎

祭りなどイベントの見直しについて

問 令和2年度予算で一応の区切りをつけるというが、今後の計画があれば伺いたい。

答 地域の方が実施するものに対しては、補助金による財政支援や許認可など応援していきたい。

その他の質問

○職員の働き方改革と職場環境について

※マイキーID…マイナンバーカードのICチップの中の電子証明書を活用して、ウェブ上のマイキープラットフォームで設定されるIDで、マイキープラットフォームの各種サービスやマイナポイントの付与を行うために、本人を認証するキーとして必要



組織の強化について

問 機能改善の効果はあるか。合併後人口14パーセント減少、職員総数1,718人、前年比152人増加。

答 市民目線、市民本位のサービスを徹底する。

問 活性化対策、人材確保の方針と審議監の役割、人選で組織強化なるか、香川県で初であるが。

答 組織強化のため、官民連携、アドバイザー等総力戦で取り組む。

問 人口減少防止策と市税76億円に対し、人件費67億円の現状は。

答 夢と希望のまちづくりにチャレンジする。ブランドデザインは具体的に遂行する。

問 公共施設の2分の1処分計画の収支を示せ。方針と対応が特別委員会の協議と一致しない。

答 保有施設の床面積を半分にす。収支は示す。

問 特例債の使い方、将来への計画を示せ。

答 将来の財政負担にならぬよう、十分精査する。

問 議会、委員会は報告ではなく協議の場だ。われわれは地域の代弁者である。市民参加のためにも協議の方向に戻ってはどうか。

答 市民ファーストのため、市議会と一体となり市政に取り組む。

市立病院建設について

問 全体事業費の変更が多い理由は、当初35億、そして40億と医療機器等7億、本年3月で57億5千万、まだ増えるか。

答 もう増額の変更はない。

問 場所、経営は安全か。責任は、CM方式の責任、アドバイザー、コンサル任せの責任はどうか。

答 発注者の責任である。

問 施設、医療機器等の保証条件の強化は。

答 鉄筋建物は2年保証等だが、今後本市の不利益のないよう、正式仮契約までに検討する。

問 人口減少の中、2つの市立病院の必要性は。

答 永康病院は急性期から回復期、西香川病院は認知症に特化。



エビデンスに基づく政策の展開について

問 5年に一度の国勢調査が行われる中で、さまざまな統計などの調査結果や、住民ニーズを的確に把握した基礎データによる施策や数字を用いながら政策・施策を作り上げていく、エビデンスに基づく政策の展開が将来的にも重要になると考える。

答 政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用するべく、本年はどのような施策でさまざまな取り組みを進めていく計画があるのかを聞きたい。

答 現在は政府のポータルサイトでも行政のみならず、企業や個人においても、これらの統計情報を活用することが可能であり、まさに持続発展する地方自治体を目指して、地方が今以上に傾斜すべきところは、これらデータエビデンスに基づく政策展開である。人間が処理できないほどのビッグデータの分析をAIがいとも簡単に行うような効率的な社会、Society 5.0時代の到来を念頭に置き、本年度は人や車の流れ

を明らかにするために、移動に係るOD調査を予定しており、自治体運営のデジタルファーストについても積極的に進めていきたい。

北部学校給食センターについて

問 第2次総合計画においては前期5年間の重点プロジェクトで北部学校給食センター事業が掲げられているが、建設用地の変更など当時とは状況が変更になった点で、今後はどのようなスケジュールや整備方針となるのか。

答 建設用地については改めて候補地を選定する必要がある、現在市が所有している土地の中で検討を行っている。今後は、本市にとって最も有利な整備手法を検討し、できるだけ早い段階で検討結果を提示し、本市の方向性を提案していきたい。



▲詫間小学校の単独調理場

その他の質問

○移住・定住施策について

※審議監…三豊市の再任用制度の中で新設されたポスト

※エビデンス…証拠

※Society 5.0…仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会

※OD調査…ある一日の車の動きについてのアンケート調査



▲昨年8月に行われた中四国発「多様性のある世界をつくろう」と丸亀レインボーパレード

三豊市の「人権」は、部落問題が中心にあった。これからは、性の多様性を深める取り組みが必要となる。

日本は、「ジェンダーギャップ指数」の急速な改善が求められる。大きな改革の場合、明確な数値目標と実施計画を作り、実施状況の確認が必要である。

今後取り組まれる、国の第5次男女共同参画策定に、4項目の立場からの接近とジェンダー平等実

問 1月からパートナーシップ宣誓制度を実施したが、一歩進んだ取り組みとして、多様性確保を担う専門職員の公募が求められる。

答 制度導入前から、当事者を講師に招き、講演会や意見交流会を行ってきた。性の多様性の問題は、社会問題として取り上げられ、関心は徐々に高まりつつある。ジェンダー平等の取り組みは、第3次三豊市男女共同参画プランの進捗状況を評価、管理し、全庁的に推進している。

岩田 秀樹
議員

現に向けての視点を考えるべきだが、どう認識しているか。

問 2011年3月、三豊市立学校の適正規模・適正配置について答申が出された。適正規模・適正配置・地域社会・財政の4つの観点から検討したとある。

財田・山本の学校統廃合の成果と課題、教訓はどうか、4つの観点からまとめていただいていると思う。

今からは、自然との循環社会をつくる時代ではないか。

答 財田・山本小6年生の児童、保護者の学校統廃合に関するアンケート結果より、教育的な観点から良好な結果であったと評価している。学区の広域化による地域コミュニティの希薄化への懸念が出されている。また、校区を統合して新築したことにより、運営費などの経費の効率化が図れた。

問 2011年3月、三豊市立学校の適正規模・適正配置について答申が出された。適正規模・適正配置・地域社会・財政の4つの観点から検討したとある。

財田・山本の学校統廃合の成果と課題、教訓はどうか、4つの観点からまとめていただいていると思う。

今からは、自然との循環社会をつくる時代ではないか。

3月定例会では、各委員会に議案が付託され、その審査の経過や結果が、本会議で報告されました。委員会での審査内容を掲載します。

委員会審査



総務常任委員会

3月5日開催の総務常任委員会には、8議案および請願1件が付託され審査した。

主な質疑と答弁

令和元年度一般会計補正予算関係部分

問 自治会活動交付金について、176万5千円の減額補正だが、世帯数が減ったということか。

答 自治会加入率が減少したこと等により、下がっている。

問 弥谷山ふれあいの森公園使用料について、減額補正の詳細を問う。

答 施設の利用者数が前年比70%台で推移していることが原因。



▲弥谷山ふれあいの森公園

三豊市指定管理者評価委員会設置条例の制定について

問 評価委員会の判断基準は作るのか。

答 モニタリング指針の中に、指定管理者が担当課に提出する実施項

目がある。これらに基づき、指定管理者および施設所管課へのヒアリング等を行って評価する。

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について

問 本条例改正で影響のある交通指導員について、条例ではなく、有償ボランティアで規定できるのか。

答 今回の法律改正により、位置付けが有償ボランティアという私人に変わる。要綱を設置して、報償費で支払う形をとりたい。

請願第1号 日本政府に「核兵器禁止条約の調印・批准を求めることを求める」意見書採択を求める請願

委員会において、議会事務局による請願文書の朗読があり、紹介議員からの趣旨説明を受けた。その後、審査・採決を行い、賛成少数で「不採択」となった。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり、可決した。また、請願については、不採択となった。

※ジェンダーギャップ指数…経済活動や政治への参画度、教育水準、出生率や健康寿命などから算出される男女格差
※モニタリング指針…指定管理制度を導入した公の施設における、指定管理者による施設の管理に関する確認や評価をする基本的な考え方および標準的な実施方法

市民建設常任委員会報告

3月9日開催の市民建設常任委員会には、8議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

令和元年度一般会計補正予算関係部分

問 軽自動車税の環境性能割と入湯税の減額理由は何か。

答 環境性能割は県が徴収し市へ交付されることになっているが、遅れているためである。また、入湯税は指定管理者が変わり、入浴料が千円以下となり、課税対象が宿泊者のみとなったためである。

問 森林環境譲与税は県下で足並みを揃えて運用するようだが、どのようなものか。

答 森林所有者に対して調査を行い、今後の計画を立てていくことにし、次年度以降の事業費に充てるため、基金に積み立てる。

問 線越明許費に関して「地元関係者との調整に時間を要して」とのことだが、その要因は何か。

答 用地買収において、承諾を得たが、代替わり



▲ 使用が減少している詫間港のジブクレーン

をしたため、

再度協議を行わなければならない。

また、社会資本整備総合交付金事業において、交付決定が6月や7月となる関係

で、農作業との調整を行う必要があったためである。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



教育民生常任委員会

3月6・13・25日開催の教育民生常任委員会には、18議案および請願2件が付託され審査した。

主な質疑と答弁

令和元年度一般会計補正予算関係部分

問 社会福祉総務費の負担金補助および交付金のプレミアム付商品券事業2億2千万円の減額の主な要因は。

答 非課税者の対象者のうち、43・5%の方しか申請されていないのが主な要因である。

問 給食センター費の賄材料費70万円の減額は質の良くない材料を使用したということか。

答 基本的に材料費はいただいた給食費の収入を充てている。当初予算より総食数が減少したということとで収入減になり、それに合わせて減額した。材料の質に関してはまったく関係ない。

三豊市図書館条例の一部改正について

問 名称がごども図書館ということだが、中の図書は、名称どおりということか。

答 今回、三野町図書館は三野町保健センターに移転することになった。保健センターは乳幼児健診が行われているということで、子どもに特化した図書館を目指している。

三豊市緑ヶ丘総合運動公園条例の一部改正について

問 三豊市緑ヶ丘総合運動公園の利用料は、市内、市外関係なくなつたということか。

答 これまでどおり、市外の方には天然芝グラウンドは1千5百円の2倍の3千円、人工芝グラウンドは、1千円の2倍の2千円というかたちで徴収するようになっている。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

請願第3号 国に対し協会けんぽ並みの保険料とするために「1兆円規模の公費を投入することを求める」意見書採択を求める請願

本市議会が現段階で意見書を提出する必要があるので、判断がつかない。よって、意見書を提出するには緊急性に欠け、時期尚早ということから本請願は不採択とした。



▲ 三豊市緑ヶ丘総合運動公園

学校紹介

詫間中学校

これが詫間中学校！

詫間中学校では、「Step by Step」詫間の主役はわたしたち」というスローガンのもと、楽しく充実した学校生活を送っています。部活動では各部活動で具体的な目標を立て、仲間とともに日々努力しています。

そんな詫間中学校では、年間を通してエコ回収を行っています。これはペットボトルのキャップや牛乳パックなどを回収するものです。回収してどうするのと思う方もいると思います。



▲エコ回収



▲あいさつ運動

なんと、回収したものは車いすに変わるのです。詫間中学校では毎年車いすを福祉施設に贈呈しています。これは伝統であり、エコ回収を市内中学校で一番最初に始めたのは、詫間中学校とされています。

また並行してあいさつボランティアも行っています。各学級の学級委員長が代表し、正門の前であいさつをします。あいさつを行うことで気分が

良くなったり、人とのコミュニケーションが取れやすくなり、これからの人生で当たり前にあいさつができるようになるという願いが込められています。

さらに書き損じはがき回収プロジェクトも行っています。詫間中学校では人が困っている時に助けようとする心を重視しており、それを行動で示す大変さ、大切さをこの取り組みによって学んでいます。

ほかに詫間中学校にはさまざまな取り組みがあります。自分にできることは何なのかを考え、全体で協力することの大切さ、素晴らしいさを学ぼうとしています。詫間中生全員でこれからの詫間を担っていきましょう！

執筆 生徒会役員
杉原聡太（3年生）



今月の表紙



谷派系東流空手道修交会 三豊支部

詫間町武道館で稽古を始め45年を迎えた修交会三豊は、現在24人で活動中です。これまで多くの全国大会出場選手を輩出してきました。表紙写真は有段者（黒帯）2人を父母ヶ浜で撮影しました。カッコいいでしょ。大人から子どもまで、一緒に空手やりましょう。（田中）

編集後記

新型コロナウイルスの影響で、不安な日々を過ごしておられることと思います。

不要不急の外出自粛を求められ、学校は臨時休業、行事は中止あるいは延期となり、自宅にこもって何をすべきか、答えを出せないでいる方もいらっしゃるのではないでしょうか。

前向きに考えれば、市政や議会に興味を持っていただくチャンスです。普段は「議会だより」を

手に取ることもない方も是非じっくりと読んでいただき、議会に対するご要望につながれば幸いです。皆さまのご協力で、事態が収束することを願います。（田中）



QRコードを読み取ると、市議会のホームページがご覧になれます

議会広報委員会
委員長 岩田 秀樹
副委員長 田中 達也
委員 石井 勢三
市川 洋介
水本真奈美
高木 修
近藤 武



この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。

発行・編集

三豊市議会・議会広報委員会 〒767-8585 香川県三豊市高瀬町下勝間2373番地 1
TEL.0875-73-3009 FAX.0875-73-3024 E-mail gikai@city.mitoyo.lg.jp